

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

日本電設通信工事株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	254,895,515	流動負債	76,672,368
現金預金	6,672,173	工事未払金	32,681,011
完成工事未収入金	149,593,241	短期借入金	10,920,825
未成工事支出金	91,252,210	未成工事受入金	8,276,040
前払費用	1,555,570	預り金	1,942,020
その他	5,822,321	賞与引当金	14,500,000
		未払法人税等	35,000
		リース債務	3,407,400
		その他	4,910,072
固定資産	27,024,616	固定負債	13,204,200
有形固定資産	17,168,172	リース債務	13,204,200
建物・構築物	203,172	負債合計	89,876,568
機械・運搬具	16,965,000	(純資産の部)	
無形固定資産	370,091	株主資本	192,043,563
投資その他の資産	9,486,353	資本金	10,000,000
繰延税金資産	9,486,353	利益剰余金	182,043,563
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	179,543,563
		別途積立金	160,000,000
		繰越利益剰余金	19,543,563
		純資産合計	192,043,563
資産合計	281,920,131	負債純資産合計	281,920,131

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月以降取得の建物(付属設備を除く)、並びに2016年4月以降取得の建物付属設備および構築物については、定額法により行っております。
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定額法により行っております。
- (3) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度12百万円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9百万円として表示しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	200株
------	------

- (2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

2018年6月14日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,728,000円	1株当たりの配当額	68,640円
基準日	2018年3月31日	効力発生日	2018年6月15日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月19日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,272,000円	1株当たりの配当額	11,360円
配当の原資	利益剰余金	効力発生日	2019年6月20日
基準日	2019年3月31日		